2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　株式会社クレスコ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4674　　URL　https://www.cresco.co.jp/ja/index.html
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　社長執行役員　（氏名）　冨永　宏
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　IR担当　（氏名）　澤田　高志　（TEL）(03)5769－8011

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	34,802	12.4	2,955	8.6	3,048	6.3	2,121	3.3
2026年３月期中間期	30,952	8.6	2,720	4.3	2,867	3.8	2,054	9.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,347百万円（　7.8%）　2026年３月期中間期　3,105百万円（　75.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	52.96	―
2026年３月期中間期	50.18	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	48,277	33,770	70.0
2026年３月期	47,899	33,479	69.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　33,770百万円　2026年３月期　33,479百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	29.00	―	35.00	64.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
（注）2027年３月期第２四半期末配当の内訳　普通配当　35円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	10.5	8,000	21.1	8,200	17.5	5,530	4.8	140.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名） 株式会社オフィスメーション　、除外　―社（社名） ―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	42,000,000株	2026年３月期	42,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,534,902株	2026年３月期	1,605,551株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	40,054,559株	2026年３月期中間期	40,935,835株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報） ……12
（重要な後発事象） ……13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）においては、中東情勢の緊迫化を受けた原油及び派生製品の価格高騰や、インフレ対策としての日銀による政策金利の引上げと日米政府による28年ぶりの協調為替介入など、企業の投資活動にマイナスとなる事象が引き続き発生しており、当社グループの顧客企業においても投資案件を選別する動きがみられました。一方で、従来からのセキュリティ投資やレガシーシステムの刷新投資は引き続き旺盛であり、加えて昨今の生成AIブームを受け、生成AIを活用した情報システム投資案件の引き合いが増えております。

当社が属するIT業界／SE業界は、ハイパースケーラーやフロンティアAI企業に押されて成長性が鈍化するとの懸念も聞き及びますが、当社グループは現状を適切に把握し分析したうえで、新規技術を積極的に取り入れることで新しい時代に即したIT企業として引き続き企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

このような経営環境のもと、当社グループは2024年度を初年度とする『中期経営計画2026』を進めており、最終年度である当年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、７つの成長戦略（①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携推進、⑥デジタル変革推進、⑦グループ一体経営）の実践を通じて、これらの財務KPIと当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させること』の実現を目指しております。

当中間連結会計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、事業部門と営業部門の一体的な顧客アプローチを実現することを目的として、マーケットディベロップメント本部を改組し、営業担当者を事業本部の配下に組み込むことといたしました。また、人的資本経営をさらに推し進めるべく、コーポレートサービス本部内にヒューマンリソース統括部を設置し、従業員の採用・教育・幹部登用を効果的に行うための体制を整備いたしました。

当社グループにおいては、2026年４月１日付で当社が㈱オフィスメーションの全株式を取得し、連結子会社といたしました。同社は、マテリアルハンドリング分野の制御系システムに強みを有しており、当社グループの製造セグメントにおける業容拡大が期待されます。

財務

2026年５月８日付で、100万株又は20億円を上限とする自己株式の市場買付けを公表いたしました。当中間連結会計期間における買付実績は、962,900株（取得価額の総額は16億95百万円）となっております。これとは別に、2026年７月31日に公表したとおり、当期の１株当たり中間配当金について、普通配当35円に上場30年記念配当10円を加えた45円とし、株主還元の拡充を図ることといたしました。

また、2026年５月８日付で自己株式100万株を消却することを公表しておりましたが、昨今の株式市場の動向を総合的に勘案した結果、消却株式数を200万株に引き上げ、2026年12月２日付で消却することといたしました。詳細については、「注記事項　重要な後発事象」をご参照ください。

さらに、2026年８月には、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員である従業員並びに当社子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式34,703株を処分いたしました（処分価額の総額は53百万円）。

事業

当社

当社が提供する「生成AI環境構築サービス」が、アマゾンウェブサービス（AWS）による技術レビュー「AWSファンデーショナルテクニカルレビュー(FTR)」の認定を取得いたしました。今回のFTR認定取得を契機として、お客様のクラウド環境におけるAIエージェントの活用や業務プロセス全体の高度化を支援してまいります。

2026年７月には、Anthropic社とリセラー契約を締結し、Amazon Bedrockで「Claude」の提供を開始いたしました。また、SDV分野の更なる発展に寄与することを目的として、名古屋大学大学院情報研究科附属組込みシステム研究センターに対して50百万円の寄付を実施いたしました。

2026年８月には、三菱UFJeスマート証券㈱と締結したパートナーシップ覚書の概要について公表いたしました。また、当社のソフトウェア品質向上ソリューションである「Trust Code Hub」に、複数のAIエージェントが多角的にレビューする文書レビュー支援システムである「OmniReview」を追加することを公表いたしました。さらに、近年の高度化するサイバー攻撃への対策として、AI・専門家・24/365監視を組み合わせたセキュリティサービスである「CRESCO Managed Security Services」の提供を開始いたしました。

連結子会社

2026年９月に、当社の連結子会社である㈱メクゼスが、2026年10月１日付で㈱アストラザスタジオの全発行済株式を取得し、同社を子会社とする旨を公表いたしました。

上記の他、資金運用においては、投資有価証券売却益（特別利益）を３億66百万円計上いたしました。また、保有目的が純投資以外の目的である投資株式１銘柄につき、投資有価証券評価損を73百万円計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高348億２百万円（前年同期売上高309億52百万円、12.4%増）、営業利益29億55百万円（前年同期営業利益27億20百万円、8.6%増）、経常利益30億48百万円（前年同期経常利益28億67百万円、6.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益21億21百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益20億54百万円、3.3%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	11,279,105	12,629,008	112.0%	1,279,309	1,523,286	119.1%
金融	8,472,521	9,312,602	109.9%	849,774	1,234,359	145.3%
製造	6,781,434	7,568,012	111.6%	1,156,252	1,115,338	96.5%
ITサービス事業計	26,533,061	29,509,623	111.2%	3,285,336	3,872,984	117.9%
デジタルソリューション事業	4,419,518	5,293,068	119.8%	501,497	432,333	86.2%
合計	30,952,579	34,802,691	112.4%	3,786,834	4,305,317	113.7%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、295億９百万円（前年同期比11.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は38億72百万円（前年同期比17.9%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、126億29百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは主として、当社において「旅行・ホテル」「情報・通信・広告」「その他」分野の受注が、連結子会社において「流通・サービス」「資源・エネルギー」「公共」など多くの分野で受注が増加したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、15億23百万円（前年同期比19.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、93億12百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは主として、金利上昇を背景として、当社及び連結子会社において「銀行」「保険」「その他」のすべての分野で案件の受注が拡大したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、12億34百万円（前年同期比45.3％増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加えて、前年同期に「その他」分野において一部の連結子会社で不採算案件が発生していたことによるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、75億68百万円（前年同期比11.6％増）となりました。これは、主として「自動車・輸送機器」分野において当社の受注が伸びたことに加えて、「機械・エレクトロニクス」「その他」分野において㈱エイプスや㈱オフィスメーションを新規連結した効果によるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、11億15百万円（前年同期比3.5％減）となりました。これは、上記の売上高の増加があったものの、当社において案件の減少に伴う待機要員が増加したことと、一部の連結子会社において前年同期の大型案件の利益が剥落したことによるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、52億93百万円（前年同期比19.8％増）となりました。これは主として、当社においてCreageサービスの販売が増加したことに加えて、㈱アイエステクノポートを新規連結した効果によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は４億32百万円（前年同期比13.8％減）となりましたこれは、上記の売上高の増加があったものの、一部の連結子会社において前期より不採算案件が発生していることと、DX製品の一部で収益性が相対的に低い売上が増加したことによるものであります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、３億77百万円増加し、482億77百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、14億２百万円減少し、293億75百万円となりました。これは主に、仕掛品が２億82百万円増加したものの、「その他」に含まれる仮払金が７億10百万円、売掛金及び契約資産が３億83百万円、現金及び預金が３億74百万円、電子記録債権が１億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、17億80百万円増加し、189億１百万円となりました。これは主に、投資有価証券が14億32百万円、のれんが１億23百万円、ソフトウェアが１億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、86百万円増加し、145億７百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、４億89百万円減少し、97億81百万円となりました。これは主に、賞与引当金が２億53百万円増加したものの、買掛金が１億94百万円、受注損失引当金が69百万円、未払法人税等が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、５億76百万円増加し、47億26百万円となりました。これは主に、長期借入金が１億63百万円減少したものの、繰延税金負債が４億94百万円、役員退職慰労引当金が１億82百万円、退職給付に係る負債が45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、２億90百万円増加し、337億70百万円となりました。これは主に、自己株式が16億51百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が12億52百万円、利益剰余金が７億７百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想については、2026年５月８日に公表した数値から変更を行っておりません。今後の状況や業績動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,478,999	15,104,870
売掛金及び契約資産	11,922,514	11,538,989
電子記録債権	236,129	105,603
有価証券	870,358	874,116
商品及び製品	113,572	96,386
仕掛品	179,851	462,273
貯蔵品	47,721	29,146
その他	1,928,862	1,164,362
流動資産合計	30,778,010	29,375,749
固定資産		
有形固定資産	1,956,526	1,934,238
無形固定資産		
のれん	2,729,442	2,853,250
ソフトウエア	354,156	470,770
その他	13,851	14,108
無形固定資産合計	3,097,450	3,338,129
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998,997	10,431,275
その他	3,071,224	3,200,579
貸倒引当金	△2,314	△2,314
投資その他の資産合計	12,067,906	13,629,539
固定資産合計	17,121,883	18,901,907
資産合計	47,899,893	48,277,656

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,122,990	2,928,853
短期借入金	200,000	200,000
１年内返済予定の長期借入金	398,336	393,332
未払法人税等	1,385,532	1,372,685
賞与引当金	2,155,589	2,408,691
受注損失引当金	119,513	50,459
その他	2,888,733	2,427,373
流動負債合計	10,270,694	9,781,395
固定負債		
長期借入金	761,938	598,382
長期未払金	41,397	44,163
退職給付に係る負債	1,542,361	1,587,541
役員退職慰労引当金	530,440	712,797
資産除去債務	411,843	417,686
繰延税金負債	824,427	1,318,848
その他	37,407	46,601
固定負債合計	4,149,816	4,726,021
負債合計	14,420,511	14,507,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,008,851	3,018,040
利益剰余金	25,852,555	26,560,053
自己株式	△1,917,529	△3,569,092
株主資本合計	29,458,752	28,523,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,840,754	5,093,592
為替換算調整勘定	24,908	21,786
退職給付に係る調整累計額	154,966	130,983
その他の包括利益累計額合計	4,020,629	5,246,362
純資産合計	33,479,382	33,770,239
負債純資産合計	47,899,893	48,277,656

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	30,952,579	34,802,691
売上原価	24,971,218	28,114,571
売上総利益	5,981,360	6,688,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	85,264	103,480
役員報酬及び給料手当	1,231,722	1,370,375
賞与引当金繰入額	225,693	268,177
退職給付費用	31,286	31,773
法定福利費	194,949	235,006
採用費	154,874	167,487
教育費	139,773	163,974
交際費	40,022	44,495
地代家賃	134,229	146,812
消耗品費	39,978	24,452
事業税	120,301	131,849
その他	862,973	1,044,675
販売費及び一般管理費合計	3,261,069	3,732,559
営業利益	2,720,291	2,955,560
営業外収益		
受取利息	69,426	130,362
受取配当金	47,995	51,842
有価証券売却益	26,150	1,950
助成金収入	18,405	10,074
持分法による投資利益	19,355	16,524
その他	20,208	15,066
営業外収益合計	201,542	225,821
営業外費用		
支払利息	5,251	5,020
投資顧問料	43,226	57,134
寄付金	－	64,500
その他	5,451	6,538
営業外費用合計	53,929	133,193
経常利益	2,867,904	3,048,188

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	262,343	366,864
投資有価証券償還益	54,232	－
保険解約返戻金	3,599	6,809
その他	10,593	－
特別利益合計	330,769	373,674
特別損失		
固定資産除却損	1,375	2,609
投資有価証券評価損	15,324	73,997
投資有価証券償還損	－	6,740
事務所移転費用	12,074	－
退職給付費用	46,642	－
その他	5,463	－
特別損失合計	80,880	83,347
税金等調整前中間純利益	3,117,793	3,338,515
法人税、住民税及び事業税	1,047,239	1,274,447
法人税等調整額	16,431	△57,235
法人税等合計	1,063,670	1,217,211
中間純利益	2,054,122	2,121,303
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	2,054,122	2,121,303

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,054,122	2,121,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069,218	1,252,837
為替換算調整勘定	△1,959	△3,121
退職給付に係る調整額	△15,682	△23,983
その他の包括利益合計	1,051,576	1,225,732
中間包括利益	3,105,699	3,347,036
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,105,699	3,347,036
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,117,793	3,338,515
減価償却費	132,557	193,684
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,532	231,501
受注損失引当金の増減額（△は減少）	14,147	△69,053
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	127,598	45,179
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	36,480
受取利息及び受取配当金	△117,421	△182,205
有価証券売却損益（△は益）	△26,150	△1,950
持分法による投資損益（△は益）	△19,355	△16,524
投資有価証券売却損益（△は益）	△262,343	△366,864
投資有価証券評価損益（△は益）	15,324	73,997
投資有価証券償還損益（△は益）	△54,232	6,740
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	650,019	652,890
棚卸資産の増減額（△は増加）	846	△234,895
仕入債務の増減額（△は減少）	86,972	△247,367
未払金の増減額（△は減少）	△15,477	△259,231
長期未払金の増減額（△は減少）	△30	△848
未払消費税等の増減額（△は減少）	△228,656	163,453
その他	△4,137	△253,294
小計	3,423,985	3,110,208
利息及び配当金の受取額	124,117	189,207
利息の支払額	△5,032	△4,785
法人税等の支払額	△981,371	△1,284,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,699	2,010,134

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,224	△1,881
有価証券の取得による支出	△2,928	△3,199
有価証券の売却による収入	139,454	6,289
有形固定資産の取得による支出	△465,675	△110,941
無形固定資産の取得による支出	△76,060	△108,624
投資有価証券の取得による支出	△351,280	△75,096
投資有価証券の売却による収入	461,349	642,007
投資有価証券の償還による収入	534,676	317,836
有形固定資産の売却による収入	－	25,000
保険積立金の解約による収入	41,916	18,964
その他	△95,039	315,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,188	1,025,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△221,668	△211,666
リース債務の返済による支出	△5,358	△11,094
配当金の支払額	△947,595	△1,413,346
自己株式の取得による支出	△1,255,010	△1,699,172
自己株式の取得のための預託金の増減額（△は増加）	△254,821	△100,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,584,453	△3,435,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△816	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161,617	△399,916
現金及び現金同等物の期首残高	15,244,793	15,263,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,406,411	14,863,567

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が1,695,615千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加165千円、譲渡制限付株式報酬としての処分に伴う減少△44,218千円を含め、当中間連結会計期間末において自己株式は3,569,092千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	
	エンタープライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,279,105	8,472,521	6,781,434	26,533,061	4,419,518	30,952,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	11,279,105	8,472,521	6,781,434	26,533,061	4,419,518	30,952,579
セグメント利益	1,279,309	849,774	1,156,252	3,285,336	501,497	3,786,834

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,786,834
全社費用(注)	△1,066,542
中間連結損益計算書の営業利益	2,720,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	
	エンタープライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,629,008	9,312,602	7,568,012	29,509,623	5,293,068	34,802,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,629,008	9,312,602	7,568,012	29,509,623	5,293,068	34,802,691
セグメント利益	1,523,286	1,234,359	1,115,338	3,872,984	432,333	4,305,317

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,305,317
全社費用(注)	△1,349,757
中間連結損益計算書の営業利益	2,955,560

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）
「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、㈱オフィスメーションの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては353,530千円であります。

（重要な後発事象）
（取得による企業結合）
当社の連結子会社である㈱メクゼスは、取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で㈱アストラザスタジオの全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要
① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　㈱アストラザスタジオ
事業の内容　・Webサイトの企画、制作、運用サポート
・ウェブベース情報システムの企画、制作
② 企業結合を行った主な理由
㈱アストラザスタジオは、長年にわたりWeb制作事業を通じて着実に顧客の期待に応え、企画・デザインから制作まで一貫して対応することで、お客様との信頼関係を築いております。

一方、㈱メクゼスは、受託開発を中心としたシステム開発に加え、デザイン及びUI／UX分野にも注力し、デザインとシステムの双方の視点から、お客様に最適なソリューションを提供しております。また、Web解析やデータ分析、AI、RPAなどの先端技術領域にも幅広く対応しております。

両社はともにWeb制作及びデザイン領域に強みを有しておりますが、顧客基盤や営業チャネルにおいて異なる特徴を有しております。㈱アストラザスタジオが培ってきた顧客基盤と、㈱メクゼスのシステム開発力及びソリューション提案力を組み合わせることで、新たな案件機会の創出や提案領域の拡大が期待されます。さらに、Web制作・デザイン力とシステム開発力を融合し、人材交流や技術・ノウハウの共有を進めることで、両社のサービス提供力の強化及び事業領域の拡大につながるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

㈱アストラザスタジオ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱メクゼスが現金を対価として㈱アストラザスタジオの株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000千円
取得原価		15,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザリー報酬　　1,964千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2026年５月８日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしましたが、2026年11月５日付の取締役会にて、以下のとおり変更を決議いたしました。

(1) 変更の理由

昨今の株式市場の動向を総合的に判断した結果、消却する自己株式数を100万株から200万株に引き上げることといたしました。また、未定としていた消却予定日を確定いたしました。

(2) 消却に係る事項の変更内容

	変更前 (2026年５月８日付取締役会決議)	変更後 (2026年11月５日付取締役会決議)
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	1,000,000株	2,000,000株
(3) 消却予定日	(未定)	2026年12月２日